

# グローバリズム・スコープ

米国とイスラエルによるイラン攻撃は大きな疑問と不安を生んだ。

なぜ核交渉を継続しつつ突如攻撃に至ったか。軍事的圧力を加えつつ妥協を迫るのは米国の常套手段だが、交渉を打ち切らず攻撃するのは異様だ。イスラエルは過去一貫して交渉による核問題の解決に懐疑的だったし、2025年の核施設への攻撃と同様、イスラエルが米国に迫った結果なのか。イラン相手にはだまし討ちでも良いということか。  
トランプ大統領は当

## 正当性欠くイラン攻撃 疑問と不安



初の記者会見では「イランのような国家が核を持つのは許せない」としてイランの核能力を根絶するのが攻撃の目的であるかの口ぶり

であったが、攻撃は明らかにイランの指導部、最高指導者のハメネイ師を狙っていた。日本など国際社会の多くの国はイランと外交関係を持っておりイランの内政には介入しないが、米国やイスラエルは国交を持たないゆえイランの首脳部を抹殺しても何の痛痒(つらよう)もないということか。米

国はイランとは1979年の大使館襲撃は明らかにイラン最高指導者のハメネイ師を狙っていた(ブルームバーグ・イメージ)

## 米の「出口戦略」明確化必要

館人質事件を機に国交を断絶したし、イスラエルにとつてイランは最大の敵だ。

大使館人質事件を通じて辱めを受けたとして米国にはイランを憎む気持ちは強いがハメネイ師を殺害されたイランの怨念は深まる。

トランプ大統領は引き続きイラン攻撃の手を緩めようとはしない。軍を含めて体制を根絶するということか。

ハマスやヒズボラによるテロを支援し、最近の民衆デモを容赦なく押さえつけ市民に多数の犠牲者を出したことも事実であるし、国際社会はイランを非難してきた。だからと言ってイランへの軍事攻撃が正当化されるわけではないし、国際法上

は極めて大きな疑問が残る。トランプ大統領のいう「力による平和」の実践であるのか。これは世界において「戦争の敷居」を下げるとともに軍拡競争を生むだろう。

日本が米国と同盟を結ぶ最大の理由は「価値の共有」だ。もちろん米国が「いざとなれば力を行使する」ことが抑止力の源泉であるわけだし、言葉だけでなく実際に軍事力を行使しないと「張りのトラ」として抑止力は維持できないことも確かだ。



日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問 田中均

田中均

でも米国が軍事力を行使することが許されるわけではなく手続きを踏んだ正当な武力行使であることが必要だ。武力行使の結果には当然重い責任が生じる。すでにホルムズ海峡の封鎖などでエネルギー情勢が不安定化しているし、中東全体が流動化していくリスクが極めて高い。米国はどこういう出口戦略を有しているのだろうか。イランに打撃を与えればそれで良いということではないはずだ。(第2・4火曜日)

しかし、どんな場合 掲載